

### 第3章 戦間期華中の茶貿易に関する日本の認識

吉田 建一郎

#### はじめに

茶は近代中国の代表的な輸出品の一つであり、20世紀前半、華中は茶の生産・輸出の中心地であった<sup>(1)</sup>。本稿は、戦間期の華中における茶の貿易に関して、日本の資料にどのような叙述がみられるのかに焦点をあてる。取りあげる資料は、外務省通商局刊行の『週刊海外経済事情』<sup>(2)</sup>に掲載された記事、茶業組合中央会議所<sup>(3)</sup>から刊行された調査報告、静岡県茶業組合連合会議所<sup>(4)</sup>が刊行した雑誌『茶業界』<sup>(5)</sup>の記事、そして満鉄上海事務所刊行の資料である。

1880年代末から1910年代末の中国の茶貿易の推移を検討した秦惟人は、幕末の開港から第二次世界大戦までの日本にとって、中国は緑茶の世界市場をめぐる唯一最大の競争相手であったため、中国の茶業に対する関心には強いものがあったと述べている。その上で、日本の中国茶業研究の高まりの2つのピークとして、20世紀初頭からの20年間と日中戦争初期を挙げ、代表的な資料名を紹介している<sup>(6)</sup>。しかし、この2つの時期の間にも、日本は中国茶の貿易に関する事がらに関心を持ち、資料を作成した。本稿で戦間期に焦点をあてることにより、20世紀前半を通して日本の中国茶業に対する認識がどう推移したのかを検討する際に有意義な知見を提供できるかもしれない。

1880年代末から、中国の輸出貿易における茶の地位、世界市場における中国の茶の地位は低下したが、少なくとも第一次世界大戦期までは、ロシア向けを中心に中国茶は存在感を維持した。呉覚農・范和鈞『中国茶業問題』(1937年)は、1866-86年を「興盛期」、1887-1917年を輸出減少の程度がまだ激しくなかった時期、1918年以降を「衰落期」(=衰退期)としている<sup>(7)</sup>。1935年に中央銀

行経済研究処が編纂した『華茶対外貿易之回顧与前瞻』<sup>(8)</sup>も、1918年以降を「衰落時期」とする。1917年に約112万5500ピクルであった輸出量は、1918年に約40万ピクル、1919年は約69万ピクルと100万ピクル台を割り、その後1920、30年代に100万ピクルを超えることはなかった。第一次世界大戦後、1920、30年代の中国の茶貿易に関する研究では、茶業のおかれた困難な状況、茶貿易衰退の背景、茶業復興の試みなどに言及したものが少なからずある<sup>(9)</sup>。

戦間期の茶貿易が、それ以前に比べて衰えたことは確かである。ただ筆者は、この時期に「衰退」という表現でまとめにくい局面があったことにも留意が必要であると考えている。先に挙げた『華茶対外貿易之回顧与前瞻』の「貿易之回顧」という章の「衰落時期」という節には、次のような表現がみられる。「この年〔1923年〕の〔茶の〕輸出量は80万担あまり、翌年の輸出量は76万担あまりであった。これは紅茶と緑茶の売れ行きが良かったためである」〔1923、24年において〕緑茶はトルコ、ペルシャ、エジプト、北アフリカなど向けの販売が多く約9万ピクル以上、イギリス、アメリカがこれにつき5、6万ピクル余である。アルジェリア、モロッコ、トリポリといった北アフリカの各開港場は、いずれも第一次世界大戦後の緑茶の新市場である。1920年、これらの市場向けの緑茶の販売量はわずかに1万ピクル余であったが、……1924年には9万8000ピクル余になった」(24頁)。近年の研究でも、戦間期の中国の茶貿易に、「衰退」にまとめきれない変化があったことを示す記述がみられる。ただ、それらが中心的な論点として扱われているとは言い難い<sup>(10)</sup>。本稿では、戦間期の中国茶の貿易に関して、同時期の日本の資料が、「衰退」にまとめきれない多様な変化に関心を寄せていた例を挙げることに重点をおきたい。そして、「衰退期」という時期区分を重視すると視野に入ってくるにくい史実の開拓と、それらに基づく近代中国茶貿易史研究の余地がまだ残されているのではないかと提起したいと考えている。

## 1 戦間期中国の茶貿易の推移

表II-3-1と表II-3-2は、1910年代後半から1930年代半ばの中国の茶輸出の推移を、茶の種類別と主要輸出先別にまとめたものである。

第一次世界大戦が終結した1918年、中国からの茶の輸出量は、前年の約112万5500ピクルから大きく減少し、40万ピクル余となった。落ちこみが激しかったのはロシア向けである。ロシア革命後の内戦の発生、交通路の遮断により、販路が停滞した<sup>(11)</sup>。また、ジャワからの輸入を増やしたアメリカ向けの輸出も大きく減少した<sup>(12)</sup>。翌1919年の輸出量は約69万ピクルとやや回復したが、1920年は約30万6000ピクルにまで減少した。ロシア向けの販路の停滞が続き、アメリカでは在庫が積みあがっていた<sup>(13)</sup>。しかし1921年から増加に転じ、1922年は約57万6000ピクル、1923年は80万ピクル台となった。1922年は紅茶の輸出量が前年の約2倍になり、緑茶は品質が良く、ヨーロッパや北アフリカでの販売が堅調であった。1923年は、前年に比べ紅茶の輸出が約18万4000ピクル増加した。インド、セイロン、ジャワでの収穫状況があまり好ましくなく、中国産紅茶への需要が高まったためであった<sup>(14)</sup>。

この後、総輸出量は1924年に約76万6000ピクルとやや減少したが、翌1925年から1929年までは、80、90万ピクル台で推移した。この時期の特徴のひとつは、ソ連が輸出先の中心となったことである。1910年代末に始まるロシア向け輸出の低迷は1920年代初頭も続き、1923年のソ連向けの輸出量は約1万2000ピクルにまで落ちこんだ<sup>(15)</sup>。しかし、1924年5月に中ソ協定が結ばれて国交が回復し、同年は約5万3500ピクルまで増加した。1927年には約30万ピクルを記録し、1923年の輸出量の約25倍に増加した<sup>(16)</sup>。

1920年代は、緑茶の輸出量が紅茶のそれを上回るようになった時期でもある。1923-25年は紅茶よりも少なかったが、1920-22年、そして1926年以降、1930年代まで、種類別では緑茶の輸出量が最も多かった<sup>(17)</sup>。輸出先は主にアフリカ、アメリカ、ソ連などであった(表II-3-3)。1917年から1928年の間にア

表II-3-1 中国からの茶の種類別の輸出量（1917-1936年）

（単位：ピクル）

| 年    | 総量        | 紅茶      | 緑茶      | 磚茶      | その他     |
|------|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 1917 | 1,125,535 | 472,272 | 196,093 | 451,553 | 5,617   |
| 1918 | 404,217   | 174,962 | 150,710 | 75,223  | 3,322   |
| 1919 | 690,155   | 288,798 | 249,711 | 144,834 | 6,812   |
| 1920 | 305,906   | 127,832 | 163,984 | 11,695  | 2,395   |
| 1921 | 430,328   | 136,578 | 267,616 | 23,592  | 2,542   |
| 1922 | 576,073   | 267,039 | 282,988 | 22,628  | 3,418   |
| 1923 | 801,417   | 450,686 | 284,630 | 8,613   | 57,488  |
| 1924 | 765,935   | 387,064 | 278,767 | 19,382  | 80,722  |
| 1925 | 833,008   | 329,455 | 321,201 | 141,917 | 40,435  |
| 1926 | 839,317   | 292,527 | 329,197 | 141,872 | 75,721  |
| 1927 | 872,176   | 248,858 | 333,216 | 173,148 | 116,954 |
| 1928 | 926,022   | 269,615 | 306,765 | 256,712 | 92,930  |
| 1929 | 947,730   | 294,563 | 350,055 | 242,677 | 60,435  |
| 1930 | 694,048   | 215,079 | 249,779 | 182,386 | 46,804  |
| 1931 | 703,206   | 171,466 | 293,526 | 166,643 | 71,571  |
| 1932 | 653,556   | 147,067 | 274,707 | 211,676 | 20,106  |
| 1933 | 693,757   | 162,346 | 288,496 | 185,141 | 57,774  |
| 1934 | 777,723   | 247,504 | 250,907 | 219,199 | 60,113  |
| 1935 | 636,460   | 173,155 | 254,575 | 162,994 | 39,736  |
| 1936 | 616,309   | 158,738 | 257,754 | 150,218 | 49,600  |

（出所）China, The Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports*, 1917-1919. China, The Maritime Customs, *Foreign Trade of China*, 1920-1931. China, The Maritime Customs, *The Trade of China*, 1932-1936.

（注）1934-1936年は、出所で「公担」を単位として示されている値に1.653を乗じて得た値の小数点以下第一位を四捨五入したもの。

フリカ向けの緑茶の輸出量は約3.7倍に増えた<sup>(18)</sup>。

1923年以降、1924年を除き80、90万ピクル台で推移した茶の輸出量は、1930年に前年の約94万8000ピクルから約69万4000ピクルに急減した。中東鉄道をめぐり中国とソ連との間でおきた軍事衝突（奉ソ戦争）によりソ連向けの輸出が減少したことや、モロッコでの取引が前年輸出分の在庫過多により停滞したことなどが原因であった<sup>(19)</sup>。翌1931年に70万ピクルを辛うじて超えたが、1932

表II-3-2 中国の主要輸出先別の茶輸出量（1917-1935年）

（単位：ピクル）

| 年    | 総量        | ロシア／ソ連  | アフリカ    | トルコ・ベルシャ・エジプト・アラビア半島等 | アメリカ合衆国 | イギリス（本国） |
|------|-----------|---------|---------|-----------------------|---------|----------|
| 1917 | 1,125,535 | 733,653 |         | 5,039                 | 171,600 | 33,570   |
| 1918 | 404,217   | 95,705  |         | 13,422                | 72,398  | 37,333   |
| 1919 | 690,155   | 165,334 |         | 4,722                 | 83,582  | 213,388  |
| 1920 | 305,906   | 11,566  |         | 17,775                | 71,343  | 36,287   |
| 1921 | 430,328   | 24,715  |         | 33,134                | 127,547 | 31,514   |
| 1922 | 576,073   | 27,594  |         | 64,962                | 121,261 | 75,911   |
| 1923 | 801,417   | 12,064  |         | 86,227                | 140,953 | 167,542  |
| 1924 | 765,935   | 53,455  |         | 115,393               | 79,473  | 205,368  |
| 1925 | 833,008   | 274,517 |         | 137,098               | 108,904 | 47,952   |
| 1926 | 839,317   | 226,990 |         | 107,659               | 94,799  | 100,481  |
| 1927 | 872,176   | 300,992 |         | 130,227               | 88,623  | 88,605   |
| 1928 | 926,022   | 352,173 |         | 154,463               | 76,095  | 60,134   |
| 1929 | 947,730   | 373,280 |         | 185,598               | 57,888  | 62,826   |
| 1930 | 694,048   | 222,181 |         | 139,584               | 63,085  | 65,924   |
| 1931 | 703,206   | 240,824 | 161,052 | 2,549                 | 65,957  | 56,437   |
| 1932 | 653,556   | 230,262 | 166,770 | 1,346                 | 51,459  | 40,747   |
| 1933 | 693,757   | 236,338 | 169,314 | 3,214                 | 64,393  | 58,946   |
| 1934 | 777,723   | 257,402 | 169,032 | 4,980                 | 54,215  | 133,415  |
| 1935 | 636,460   | 191,072 | 175,502 | 491                   | 55,399  | 54,734   |

（出所）China, The Maritime Customs, *Returns of Trade and Trade Reports*, 1917-1919.

China, The Maritime Customs, *Foreign Trade of China*, 1920-1931.

China, The Maritime Customs, *The Trade of China*, 1932-1935.

（注）1929年以降の「アフリカ」は、モロッコ、南アフリカ連邦、ローデシア、アルジェリア、トリポリ、西アフリカ（英領、仏領、スペイン領）、チュニス、東アフリカ（仏領、ポルトガル領）。1917年から1928年までの「アフリカ」は南アフリカを指すが、「トルコ・ベルシャ・エジプト・アラビア半島等」の「等」に、1929年以降の「アフリカ」が指す場所が含まれている可能性がある。「トルコ・ベルシャ・エジプト・アラビア半島等」は、1930年までは「トルコ・ベルシャ・エジプト・エデン等」の数値、1931年以降は、「トルコ」「ベルシャ」「エジプト（スーダンを含む）」「アラビア（アデンを含む）」「パレスチナ」の数値を合計したものである。1934、1935年は、出所で「公担」を単位として示されている値に1.653を乗じて得た値の小数点以下第一位を四捨五入したもの。

表II-3-3 中国の主要輸出先別の緑茶輸出量（1925-1935年）

(単位：ピクル)

| 年    | 総量      | ソ連     | アフリカ    | トルコ・ペル<br>シャ・エジプ<br>ト・アラビア<br>半島等 | アメリカ<br>合衆国 | フランス   | 香港     |
|------|---------|--------|---------|-----------------------------------|-------------|--------|--------|
| 1925 | 321,201 | 18,461 | 121,719 |                                   | 45,665      | 31,831 | 46,228 |
| 1926 | 329,197 | 44,011 | 93,013  |                                   | 63,781      | 28,527 | 45,240 |
| 1927 | 333,216 | 66,079 | 106,453 |                                   | 60,327      | 27,842 | 47,331 |
| 1928 | 306,765 | 40,155 | 114,274 |                                   | 46,155      | 34,185 | 47,441 |
| 1929 | 350,055 | 61,351 | 146,516 |                                   | 37,800      | 25,548 | 47,515 |
| 1930 | 249,779 | 23,039 | 110,445 |                                   | 36,644      | 13,244 | 35,625 |
| 1931 | 293,526 | 29,524 | 142,531 | 535                               | 45,984      | 8,114  | 32,304 |
| 1932 | 274,707 | 16,837 | 152,439 | 1,243                             | 31,005      | 14,460 | 22,082 |
| 1933 | 288,496 | 16,822 | 165,689 | 1,800                             | 36,441      | 11,452 | 18,402 |
| 1934 | 250,907 | 5,152  | 168,302 | 777                               | 23,572      | 6,032  | 14,130 |
| 1935 | 254,575 | 2,122  | 174,955 | 136                               | 25,336      | 1,727  | 12,174 |

(出所) China, The Maritime Customs, *Foreign Trade of China*, 1925-1931.China, The Maritime Customs, *The Trade of China*, 1932-1935.

(注) 表II-3-2と同じ。

年以降は、1934年に約77万8000ピクルを記録した以外は、1936年まで60万ピクル台で推移した<sup>(20)</sup>。1934年の増加は、1933年にインド、セイロン、ジャワが結んだ国際茶輸出制限協定<sup>(21)</sup>により、低廉な中国の紅茶への需要が高まったことや、温州紅茶が例年に比べ良質であったことなどが関係している<sup>(22)</sup>。

上記のとおり、戦間期の中国茶の主要輸出先はソ連、アフリカ、アメリカなどであったが、これらは日本茶の主要な輸出先でもあった<sup>(23)</sup>。

## 2 華中の茶貿易に関する認識

前節の内容からは、戦間期の中国の茶貿易には、輸出量の減少傾向のほかに様々な変化があったことがうかがえる。そして、同時期の華中の茶貿易に関連する動向に言及した日本の調査資料も、「衰退（衰落）」という表現ではややまじめにくい多様な認識を示した。ここでは次の7点の資料に焦点をあてていく。

- < 1 > 「ロシア国向支那茶取引事情」(『週刊海外経済事情』2年13号, 1929年)。  
< 2 > 河村鐘三「上海に於ける支那茶輸出概況(4)」(『茶業界』27巻5号, 1932年)。  
< 3 > 「支那茶の最近輸出及生産状態」(『週刊海外経済事情』昭和9年35号, 1934年)。  
< 4 > 上海日本人商工会議所「昨年度の支那茶業——紅茶は増加騰貴し, 緑茶は減少下落す」(『茶業界』30巻5号, 1935年)。  
< 5 > 山本亮「支那安徽省及び浙江省の茶業」(鳥居久作編輯『海外製茶市場調査諸報告(茶業彙報第33輯)』茶業組合中央会議所, 1938年)。  
< 6 > 戸塚政慶「支那茶の貿易」(鳥居, 前掲書)。  
< 7 > 南満洲鉄道株式会社上海事務所『茶——其の1 徽州茶(支那商品叢書第11輯)』(1939年)。

これらの資料にみられる主な特徴として4点を挙げることができる。

1つめは, 茶の種類や地域によって, 輸出・取引の状況に違いがあることを華中の動向を通して知りうることである。

資料< 3 > (支那茶の最近輸出及生産状態)は, 1934年7月に上海駐在で三井物産本店参事の前歴をもつ横竹平太郎商務参事官<sup>(24)</sup>がまとめた報告である。冒頭で, 依拠した資料について「本文は上海茶輸出検査所技師呉学〔=覚〕農<sup>(25)</sup>が, 祁門茶試験所技師長を兼任し居る関係上祁門及浙江平州〔=水〕等の栽培費収支状況並其他好資料を提供せられたるを以て之に最近の諸統計を加へ起稿したるものなり」と述べている。構成は次の通りである。

緒言, 最近支那茶輸出状況, 支那の茶生産状態, 葉茶の生産原価と茶生産農家の経済, 浙江省平水茶及温州茶業収支状態, 支那各地茶商の営業損益一瞥, 支那内地の主要消費地, 結論

茶の輸出統計とそこに付された説明, 祁門紅茶, 平水緑茶の生産コストや茶農の損益, 湖北・湖南の茶の価格表とそこに付された説明, 中国の茶商の営業

損益の説明などは、主に呉覺農「華茶対外貿易之瞻望」(『國際貿易導報』6巻6号、1934年)の翻訳によると推測される。

本資料でまず注目したいのは「緒言」である。ここでは、1933年の中国全体の茶輸出量が増えたこと、華中の茶商が利益を確保したことを指摘するとともに、輸出量増加の国際的な背景を挙げている。

昭和8年度支那の総ての産業は頗る不振にして、所謂産業危機に直面し不況の呑底に沈淪したが、支那茶の海外輸出のみは特に悲観すべき程のものでなく、之を数字上より見るも前年度に比し約1割を増し、又国内市価は低下せりと雖国外市況の逐漸好転に祁門、寧州兩地紅茶外の徽州、紹興及湖南、湖北兩省紅茶取扱業者は相当の利益を挙げ最近数年来になき好調を示せり。……〔茶の輸出量増加の〕主要原因として、(1) 印度錫蘭及爪哇等の茶生産国が輸出制限協定を行ひたる為、下等紅茶消費国が支那茶に需要を喚起したること。(2) 輸出協定成立後生産地の市価安定し、消費各国即ち英、米、露等各国市場に何等市況の変化なかりしこと。(3) 各国の平貨切下に物価昂騰したること、(4) 昭和7〔1932〕年露、支国交恢復以来兩地通商関係順調に進捗し、商取引円滑となりたること及米国市俄古万国博覽会に支那は正式に参加せざりしも日本、印度其他各国の熱心なる宣伝に該会開会中に可成の需要ありたること等を挙ぐるを得。

そして、「浙江省平水茶及温州茶業収支状態」「支那各地茶商の營業損益一瞥」の兩節では、統計を挙げながら、地域により異なる華中の茶況や茶商の損益の状況が述べられている。例えば以下のような叙述である。

・昭和8年の各地〔=浙江省の温州地方、紹興、上虞、嵊県、新昌の各県〕毛茶〔=未精製品〕市価は前年に比し大体低落せりと雖、祁門紅茶の慘落には及ばざるなり、尤も温州紅茶の多少昂騰状態は湖北、湖南兩省産紅茶市価の昂騰趨勢と略々類似し、殊に温州紅茶は低級の為め需要増加し昂騰したるなり。……昭和8年の湖北湖南兩省産紅茶は宜昌及聶家市兩処の外は大体昂騰し最近の珍現象なり、而して宜昌茶は生産は多からざるも色彩及香味良く、恰も祁門紅茶を彷彿たらしめ頗る高級茶に属せり。

・平水茶即ち紹興地方の茶業は本年度（以下昭和8年を本年度と称す）の成績往年に比し大体良好にして、……各茶問屋損益状態は上虞県茶問屋前年度営業開始数は9軒なりしも、7軒は欠損し、其内1軒は他に合併せり。然るに本年度は8軒中欠損したるものは僅に2軒にして、他は孰れも利益を計上せるが如し、……

資料<4>（昨年度の支那茶業）も、華中の産地によって茶の商況に違いが生じたことや、「紅茶は増加騰貴し、緑茶は減少下落す」という副題が示すように、茶の種類、紅茶と緑茶によって商況に違いが生じたことを指摘する箇所がある。

〔民国〕23年度の支那茶市場は大体に於て活況を呈したと言はれる。漢口と上海とは支那茶業の二大中心地であるが、本年度漢口の茶市場は新水〔＝茶〕の漢口に到る時期が従来に比し遅く、又前年度のストック皆無なりし為め新茶一度入荷するや各洋行は続々購買し、価格も漸々昂騰し、当時華商中には貨物未だ到着せざるに既に売却し得る者もあった。……当時の如き手堅き市況は十余年来未だ見ざる所であつた。……上海に於ける茶葉の種類は比較的多いので市況も頗る一致する所がない。紅茶に就て見るに高級品の祁門茶は6万余箱の着荷あり、前年度に比し4千箱前後減少し、価格は前年度に比し高く〔民国〕21年度と略々同じ、商人の損益各半ばなりし、中等品の寧州紅茶は両湖紅茶市価の堅実なる影響を受け商人の産地に赴き購買するもの頗る多く、出廻数量1万5千余箱に達し前年度に比し7、8倍増加した。温州紅茶は下級品であるが前年度の獲利の刺激を受け市価比較的昂騰し、品質も進歩し出廻数量は2万余箱に達した。価格も前年に比し昂騰したるを以て該年度各種紅茶の経営者は凡て全て多額の利益を得た事と思はれる。

緑茶は大体に於て貨物停頓し、婺源の珍眉茶は緑茶中品質最高級にして本年度の出廻数量は5万担に及ばず、前年度より8千担減少したが未だ全数量を消化する事が出来ない、平均価格は前年度に比し2割方低落した、屯溪及び遂安の緑茶は出廻数量が前年度と大差なく価格も下落したがストツ

ク頗る多い。浙江の平水茶も本年度は数16万余箱に達し最近のストックも尚7万余箱に達する。紹興の各種緑茶は大損失を蒙らざる商人なし、……2つめの特徴は、中国の緑茶が世界市場で高い存在感をもっていて、その生産・集散地として華中が重要であると認識していることである。

資料<7> (茶——其の1徽州茶)は、1939年の発行であるが、日中戦争勃発直前に刊行された中国語資料(主に、范和均「屯溪茶業調査」『国際貿易導報』9巻4号、1937年、傅宏鎮「皖浙新安江流域之茶業」『国際貿易導報』6巻7号、1934年、上海商品検査局農作物検査組茶検課「屯溪緑茶産地検査」『国際貿易導報』9巻5号、1937年)の翻訳を中心に、安徽省南部の徽州茶、特に屯溪における輸出向けの緑茶の生産、取引の状況をまとめている。原典の逐語訳ではなく、「篇次を改め、その内容も加筆・削減・訂正」が施されている(凡例i頁)。10章から成る目次は、次の通りである。

徽州茶業概況、徽州茶の産地・産額・品質、茶樹の栽培、毛茶の製造、屯溪の茶廠、緑茶の製造、茶工、茶の包装、茶の運銷、茶の課税

本資料は全体としては翻訳によってまとめられているが、冒頭に資料の作成を担当した天野元之助と今井長二郎による「凡例」がある。この中で、1880年から1938年の中国茶の輸出量の統計を挙げながら、以下のように紅茶と緑茶の輸出の推移を概観し、華中の緑茶に注目する意義を示そうとしている。

緑茶は古来より支那人の愛好するところであつて、その産額も多量に上つたのであるが、輸出向としては紅茶が大部分で、緑茶は最近に至るまで大した重要性を持たなかつた。1880年の如きは茶の輸出総額126万公担に及ぶ支那茶貿易の全盛期を画したが、その中100余万公担までが紅茶で、緑茶の輸出は僅かに10万公担を越す程度に過ぎなかつた。ところが19世紀の末頃から印度、セイロンに勃興した製茶業はその優秀な技術と、設備とを以て、優良なる紅茶を世界市場に漲らしたので、忽ちの中に支那紅茶の地盤は荒らされ、その輸出は減少して、1920年には僅かに7万余公担に落ちた。其の後には少しく恢復したけれども尚全盛期の10分の1の程度に過ぎない。之に反して緑茶貿易は、紅茶輸出の衰退にも拘らず、其の後何等の減

退を示さず、反つて最近に至つては、新しく北アフリカ諸州——モロッコ、アルジェリアの市場を開拓して、逐次増加を示し、1926年以後は竟に紅茶の輸出額を抜いて第1位を示めるに至つた。……斯くて緑茶は国内向商品としてのみならず、輸出向商品としても亦重要な意義を持つに至つた。而して我等が茲に取上げた徽州茶は、実に平水茶と相並んで支那輸出緑茶中の王座を占むるものなのである。

3つめの特徴は、華中の茶の生産・輸出の動向について、日本茶の輸出の動向と関連づけながら論じていることである。資料<1>（ロシア国向支那茶取引事情）と資料<2>（上海に於ける支那茶輸出概況（4））がこれにあてはまる。

1927年12月に中国共産党が広州で武装蜂起した広州コミューンの直後、南京国民政府はソ連に対し国交断絶を通告した<sup>(26)</sup>。日本は1920年代半ばからソ連向けの緑茶輸出に取り組み始めており、中ソ関係の変化が中国の茶貿易に及ぼす影響に関心を寄せていた<sup>(27)</sup>。

資料<1>は、通告から約1年5か月を経た1929年5月20日の、上海の横竹平太郎商務参事官による報告である。6つの節の題名は次のとおりである。

上海及漢口より露国向け茶の輸出の径路、茶業トラスト（Tea Trust or “Chaetrust”）、買付に関する金融、積出手続、露国向輸出茶の数量、結論

このうち第5節「露国向輸出茶の数量」は、まず1925-1927年の中国茶のソ連向け輸出量と輸出額を整理し、1927年に「俄然数量に於ても価格に於ても驚異的增加を来せることを知るべし」と述べる。続けて1928年度の統計について、「単に浦塩一港のみを以てして前年度の全露〔向け〕輸出総額より6,766担だけ超過し、又前年度のパシヒツクポーツ〔＝太平洋諸港〕經由よりも72,762担だけ激増する盛況」とした。

そして第6節「結論」では、中国茶のソ連向け輸出が「過去に於て幾多の変遷を経、現に露支国交断絶、外国産茶の競争、支那時局不安による原産地方困難等幾多の悪材料に拘らず、能く今日の盛況を示しつゝある所以」を5つ挙げている。ここには、中国茶が「露人の嗜好に適合」していることや、国民政府による茶の輸出奨励などが含まれるが、最後の5つめにソ連の対中国政策とし

て茶の貿易が必要であることを挙げて、日本茶がソ連市場で中国茶と拮抗するのは容易ではないとの見通しを、以下のように示した<sup>(28)</sup>。

蘇聯政府世界共産化運動の第一階梯として支那の共産化を企図すること既に久し、1927年末の露支断交に依つて、1924年（民国13年）国民党の容共連俄政策実行以来決河の勢を以て支那に侵蝕せる共産赤化運動も一先づ根底より破壊され終りぬ。但し蘇聯は依然此の企図を放棄せずして捲土重来の機を視ひつつあるものなるが、断交後の今日支那に蘇聯政府の代弁的機関を存続せしむることは消へんとして消へざるが如き共産運動の潜行的活動を行ふ上に於て最も肝要なること言を俟たず、此の意味に於てセントロソユース<sup>(29)</sup>、ダルバンク<sup>(30)</sup>、東支〔鉄道〕商業課〔上海〕出張所<sup>(31)</sup>、アंकロ・ダニッシュ・ SHIPPING・カンパニー<sup>(32)</sup>等の存在は政治的に見て頗る重要意義を有するものと云ふべく、此の政治的意味を經濟化する方便が即ち支那茶買付にありとも見ることを得べし。

国民政府が依然セントロソユースに監督を常駐して營業を監視せしめつゝあることも亦這般の消息を語るものと云ふべきなり。之を要するに支那茶の露国向輸出については単なる需給上の經濟的關係のみを以て律し難き政治的事情が加味せられ居るを以て、現状を以て推移する限り印度、セイロン、日本産茶等の拮抗は仲々困難なるべきこと想象に難からざるなり。

資料< 2 >（上海に於ける支那茶輸出概況（4））は、1920年代末から1931年にかけての、上海からソ連とモロッコへの茶の輸出状況を整理している。筆者の河村鐘三は静岡県茶業組合連合会議員であった<sup>(33)</sup>。

この資料では、上海からソ連向けの茶輸出の動向を整理し、「露国側の勢力が上海茶市場に対して如何に大なるか、支那緑茶買付の王座を占めてゐるかは容易に推知される」とした上で、次のように、1930年の輸出量の変化と日本茶の輸出との関わりに言及した。

〔ソ連向けの輸出量は、〕過去3年間に於ては民国18年（1929年）が最も多く、同17年には国交紛争の爲増進を阻まれた。そして同19年（1930年）には著しく減少し、前年の3分の1に過ぎざる少額となつたことは注意すべ

き点である。是が原因は支那茶の品質低下にも依らうが、日本茶の日覚ましい進出も是に加へられやう。

モロッコへの輸出については次のような言及がみられる。

〔モロッコ向けの輸出〕数量は1箇年1300万封度乃至1500万封度の如くである。品質は露国向と同様だが、稍上位の如く、何れにもせよ支那緑茶中ハイソン系<sup>ママ</sup>のものは露国並モロッコ（統計上の仕向地がフランス、ジブラルタル沿岸向のものがモロッコ向であることは既述の通り）に対する輸出状況が、支那緑茶の活教〔＝況？〕力を持つてゐることを重ねて強調して置く、そして特記すべきは一昨年日本茶の対露取引が急激に進展した結果、支那緑茶の露国向が減少し、其残荷をモロッコ等に仕向けたので、相場を実勢以上に崩した事である。

ここでは「特記すべき」こととして、日本茶のソ連向け輸出の増加が、上海からモロッコ向けの茶の相場に影響を与えたことを指摘しているが、モロッコも日本茶の輸出と関わりの深い場所であった。

1935年にまとめられた資料によれば、モロッコの輸入茶のほぼすべてが中国産緑茶であったが<sup>(34)</sup>、1930年代は日本茶の進出が始まっていた。1930年、茶業組合中央会議所が約1万ポンドの玉緑茶をモロッコに試売したのを皮切りに、1931年には約40万ポンド、1932年には260万ポンドが輸出された<sup>(35)</sup>。1934年度のモロッコ市場では、「為替相場の関係、並に支那茶の値下り等に依り日本茶も安値を出し」<sup>(36)</sup>た。上海におけるモロッコ向けの茶の相場の変動は、日本茶の輸出に影響を及ぼす要素として関係者の関心をひいたであろう。

4つめの特徴は、南京国民政府による華中を中心とした茶業復興策の日本への影響や成果に関心をよせていることである。

資料<5>（支那安徽省及び浙江省の茶業）は、1936年5月に華中を訪れた台北帝大教授の山本亮<sup>(37)</sup>が著したものである。「此の旅行により得た処と呉覺農君からもらつた文献により安徽及浙江の茶に就て記載する」とあるように、視察の内容と文献の記述とを合わせて書かれた。

この訪問で山本は、代表的な輸出向け緑茶の平水茶の生産地の一つである紹

興、代表的な紅茶製造地である祁門（安徽省）のほか、上海、南京、杭州を訪れた。山本の台北帝大での主要研究テーマの一つは「台湾産茶葉成分および製茶製造の研究」であり、ここには具体的な研究テーマとして、台湾茶（烏龍茶、紅茶）の製茶成分の研究、タンニン（カテキン）の研究、紅茶の製造機構の研究が含まれていた<sup>(38)</sup>。

山本は、上海で呉覚農の協力を得て再製工場や茶の検査状況を見学し、南京では中央大学と金陵大学を視察し、さらに全国経済委員会農業処長趙連芳に会い、農業処を見学した。杭州では、浙江省の米麦改良処、肥料試験処、国立浙江大學農學院を訪問した。緑茶を中心に世界の市場をめぐって日本と中国が競合する関係にあったためか<sup>(39)</sup>、全ての視察が必ずしも自由な環境のもとで行えたわけではなかった<sup>(40)</sup>。

この資料は、主に訪問先の概要を述べた「1. 序言」、これに続く3つの章と「5. 結言」から成る。「2. 支那茶の現状」は、19世紀後半以降の茶の輸出量の減少傾向を指摘したうえで、「往年の盛大さに比し現今支那茶の不振は印度、セイロン、ジャバ等の紅茶發達により……」と1930年代半ばの茶貿易の状況を「不振」と表現した。そして、「現今之が為め全般に亘り改良に着手し、中国茶業復興計画なるものを立て、挽回に務めて居る」と、茶業改良の動きがあることを紹介する。「3. 安徽省の茶業」は、績溪、歙県、祁門、至徳といった安徽の主要茶産地を挙げた上で、祁門が紅茶の、屯溪が緑茶の主要な集散地であり、「共に世界的馳名の優良な紅茶緑茶を産する」と述べる。そして祁門における茶栽培の概要、紅茶製造の方法、皖南（安徽南部と浙江西部）の緑茶の主要生産地の概要、輸出向け・国内向けの緑茶の製法を整理する。「4. 浙江省（龍井茶）（平水茶）の緑茶」は、杭州を中心とする龍井茶の産地、紹興を中心とする平水茶の産地の概要、緑茶の製法を整理する。そして「5. 結言」は、次のように、考えられる原因を挙げながら、中国茶の輸出が不振であるという認識を示す。

支那は広大な茶産地を有し現今の中心地は安徽、浙江の両省である。現今の茶況を見るに往年の盛時に比し僅かに80,000,000封度の輸出に過ぎない。

しかも尚減少の傾向を辿つて居る。其の原因を調べて見れば1.生産に対する総ての技術が発達して居らぬ事……4.茶に対する諸種の税捐が過重である事等であると思ふ。

ただ同時に、中国の茶業が、日本の茶業にとって脅威となる可能性を秘めていることを、南京国民政府による茶業振興策の実施に言及しながら、以下のように指摘した。華中を中心とする中国の茶業は日本の観察者に警戒感をいだかせる存在であった。

右の諸点を改良して行けば天然の要素に於て優れて居り、しかも茶葉の根本を成す品種が良いのであるから支那茶の発展は充分に見込があると思ふ。然し現在の支那農民の状態では生産の改良も又一般茶業組織の改善も一朝には行はれないと考へるが、若し将来に於て右の改善が行はれたならば、同一品種の製茶を産する我国の茶業に対しては非常な威嚇になると信ずる。殊に安徽、浙江、福建の如き現今已に我が国に優る紅緑茶を生産して居る事実であれば、単に生産が機械化されたのみでも大きな影響を与へると思ふのである。已に国民政府は我が国の茶業の発展を見て支那茶を駆逐したものと考へ目の敵として此が対策を講じ種々の改良を行つて居るのである。他の地方は別としても、支那茶の重鎮をなす右3省の茶業に対しては大いに関心を持たねばならない。

資料<6>(支那茶の貿易)は茶業組合中央会議所に所属する戸塚政慶が1937年5月に執筆したもので、次の5つの章から成る。

支那茶貿易の趨勢、生産より輸出迄、支那茶貿易衰退の原因、茶棧の支那茶業に於ける地位、復活への努力

このうち、最終章の「復活への努力」が、1930年代半ばからの、中国の中央・地方政府による茶業復興への試みに言及する。本章は次の表現から始まる。支那対外貿易中の重要商品たる茶が1918年より頓に衰退した事は近年に至り漸く重要視され、之が原因に就いて屢々云々される様になつたのであるが、支那政府が積極的に挽回これ努めたのは恐らく昨年(1936年)からであらう。之までに上海及び漢口に於て製茶の輸出検査を行ひ、又祀門、平

水其の他各地に茶業試験場を設けて支那茶の改善、奨励に力を尽して来たのであるが、之が為めに直ちに支那茶の輸出が増進しないのは勿論であらう。一方国際関係が複雑化し、海外産茶国との競争が激しくなるに従つて市場の争奪戦が行はれ、最早安閑としては居られ無くなつた事を悟り、昨年度から支那政府は支那茶業の復興の為め積極的に乗出したのであつた。そしてこれに続く叙述で、復興の試みの一つである紅茶の流通統制の成果に対し、比較的高い評価を与えている。

其の内でも最も効果を取めたのは、安徽、江西両省に於ける紅茶の統制である。即ち昨年5月に安徽省政府及び江西省政府が聯合して其の両省内に生産する紅茶の海外輸出の増進並に之等生産者の救済を目的とし、実業部の協力を得て、其の輸送及び販売の統制を実行したのである。従来支那茶業界の弊害の因たる茶棧の融資、輸送の不便並に販売方法の不良は之に依つて改善される様になるであらう。最初政府が之を発表するや、上海の茶棧は右統制は茶棧業者の営業を奪ふものとて挙つて之に反対し、一時は其の成行を憂慮された程であつたが、其の後数度の協議の結果双方譲歩妥協し、結局両省産の紅茶に就てのみ統制する事で落着を見るに至つたのである。……この統制に依り、最も好影響を受けたのは生産家並に産地茶号である。事実昨年(1936年)の製茶の産地価額は前年に比し5割方の増加を示したのであつた。又右統制は上海に於ける輸出商にも好感を与へ、全般から見ても好結果であつた。

また最終段落では中国茶業公司<sup>(41)</sup>創設の動きについて、中国の茶業、茶貿易の発展に関わる可能性があるという認識を次のように示した。

実業部では安徽、江西、湖南、湖北、浙江、福建の6省と謀り、支那茶業の改善並に對外貿易の拡張を計る目的を以つて、半官半民の一大製茶会社を組織する計画を立てたのである。此の製茶会社の事業として、各著名なる茶産地に於て模範茶園を設け、上海に於て再製工場を設け以つて優良製茶を製造して販路の拡張を行ひ、支那茶の声誉の挽回、発展を期しつゝ、あるは注目に値するであらう。

## おわりに

戦間期の中国茶は、それ以前の時期と比べて、全体としては輸出量が減少する傾向にあり、世界市場における地位も低下した。この時期の中国茶の取引、輸出の不振を指摘する資料は少なくない<sup>(42)</sup>。しかし20世紀前期の日本の資料の記述からは、戦間期の華中、そして中国の茶貿易に、「衰退（衰落）」としてまとめるのはやや留保が必要と思われる側面もあったことがみてとれる。本稿で挙げた資料の記述によれば、時期、茶の種類、生産・集散地によって、華中の茶の輸出、取引の状況には違いがあった。また中国の緑茶は世界市場で高い存在感をもっており、その生産・集散地として華中は重要であるという認識もみられた。日本の資料は、華中の茶の輸出の動向が、日本からの茶の輸出とどのように関係するののかということへの関心も高かった。これは、戦間期の中国茶と日本茶が、ソ連、アフリカなど共通の輸出先をもっていたことが関係している。これを示す例として本稿では、華中を中心とする中国茶の輸出と日本からの茶の輸出との関係に言及した資料<1><2>を紹介したが、戦間期の中国茶の輸出に焦点をあてた日本の資料は、多かれ少なかれ、日本茶の輸出との関係を意識していたであろう。南京国民政府の茶業振興策に言及した資料にも、華中の茶業が将来の日本の茶輸出に影響を与えうるという認識が含まれていた。

戦間期の中国茶の貿易が、それ以前の時期に比べて衰退傾向にあったことは確かである。しかし、この時期の華中を中心とする茶の輸出・生産について、日本の資料では、「衰退」という表現にすぐには結びつきにくい叙述がみられることもあった。戦間期の中国の茶貿易の実態や意義を検討しようとする際、先立つ時期の動向との関係に留意することは大切であるが、前の時期との「比較」から少し距離をおいてみることも必要なのかもしれない。

## 注

- (1) 全国経済委員会『中国茶業之経済調査報告』1937年（この資料の日本語訳は、大

塚令三『支那茶業の経済的考察』中支建設資料整備事務局編訳部、1940年）の第2章「我国重要産茶区域概況」が、紅茶、緑茶、磚茶（茶の葉を蒸して煉瓦状に固めた茶）の主要産地を整理している。これによれば、紅茶の重要な産地は3つあった。1つめは「祁紅区」で安徽の祁門、至徳、江西の浮梁、2つめは「寧紅区」で江西の修水、武陵、銅鼓、湖南の平江、3つめは「湖南区」で湖南の安化、新化、邵陽、湘郷、桃源などが含まれる。このほか浙江の温州も紅茶を生産した。緑茶は、国内向けと輸出向けで産地が異なり、輸出向けの主要産地は2つあった。1つめは「屯溪緑茶区」とよばれる地域であり、新安江流域、安徽の休寧、歙県、黟県、績溪、婺源、浙江の淳安、遂安などが含まれる。2つめは、浙江の「平水緑茶区」とよばれる地域で、曹娥江流域、紹興、上虞、嵊県、新昌、諸暨などが含まれる。これらの地域で生産される茶の多くが紹興の平水鎮に集まり加工・精製を経て輸出されたため、平水茶と呼ばれた。磚茶は羊楼洞（湖北）や羊楼司（湖南）などで製造された。同書の第6章「我国之重要茶業市場」は、上海と漢口の2か所が茶業の重要な集散地であると述べるともに、福州も主要集散地の一つに挙げている。福州に集散する福建茶の産地は主に西路（崇安、建陽、松溪など）と北路（福安、福鼎、羅源など）であった。因みに1932年において、総輸出量65万3556ピクルのうち、漢口からが23万7002ピクル、上海が30万2472ピクルであった（「支那茶の最近輸出及生産状態」『週刊海外経済事情』昭和9年35号、1934年）。

- (2) 明治期以降、日本では、領事館を中心とする在外公館から本国に送られた通商関係の諸報告、いわゆる「領事報告」の印刷・刊行が行われた。刊行物は、『通商彙編』（1882-1886年）、『通商報告』（1886-1889年）、『官報』の「通商報告」欄（1890-1893年）、『通商彙纂』（1894-1913年）、『通報公報』（1913-1924年）、『日刊海外商報』（1925-1928年）と継承された。『週刊海外経済事情』は、1928年4月から『日刊海外商報』を改題・継承したものである。従来は貿易、経済、商品などの項目を軸に構成されていたが、国別、地域別に整序して掲載されるようになった。1935年からは『海外経済事情』というタイトルで半月刊となった。『海外経済事情』は昭和18年第7号から月1回の発行となり、1943年10月に廃刊（角山榮「領事報告」について『経済理論』167、1979年、高嶋雅明「領事報告制度と領事館報告」について『経済理論』168、1979年）。
- (3) 農商務省令第4号（1887年12月）の「茶業組合規則」により東京に創設され、1888年4月から業務が開始された。「茶業組合中央会議所規約」によれば、中央会議所が「処理スヘキ事項」に「茶業上ニ係ル報告書及統計表ヲ編纂スルコト」「海外製茶ノ販売並ニ実況ヲ詳ニスル為メ茶業ニ関係アル各国へ通信員又ハ調査委員ヲ派遣スルコ

- ト」などが含まれていた（茶業組合中央会議所編『日本茶業史』1914年，76，83頁）。農業団体法の公布により解散される1943年まで存続した（日本茶輸出百年史編纂委員会編『日本茶輸出百年史』日本茶輸出組合，1959年，82頁）。
- (4) 農商務省令第4号（1887年12月）の「茶業組合規則」により1888年1月に設立。1922年に改正された静岡県茶業組合連合会議所規約によれば，賀茂郡茶業組合をはじめ静岡の16の茶業組合から組織され，「県内茶業組合ヲ統一シ茶業ノ改良発達ヲ図ルヲ以テ目的トシ」，次のような事業に携わった。「(一) 生産売買ノ改良奨励及弊害ノ矯正，(二) 販路拡張，(三) 取締及検査，(四) 調査及研究，(五) 紛議仲裁，(六) 其他茶業ノ改良発達ニ関スル必要ナル施設」。連合会議の議員は，各組合の委員会において組合員の中から選ばれた（規約の第三章第九条）（静岡県茶業組合連合会議所編『静岡県茶業史』1926年，1640頁，静岡県茶業組合連合会議所編輯『静岡県茶業史 続篇』1937年，964-965頁）。
- (5) 榛原・小笠両郡の有志者が組織した茶業研究会の会報『茶業の友』（1907年創刊）の発行所が，1910年に静岡県茶業組合連合会議所に移り，『茶業界』に改称された。1911年，雑誌の経営面を担っていた静岡県茶業研究会が経営の全てを連合会議所に譲ったことで，連合会議所の機関誌となった（前掲『静岡県茶業史』1829頁）。
- (6) 秦惟人「近代中国の茶貿易——輸出の「漸落期」を中心に」（辛亥革命研究会編『菊池貴晴先生追悼論集 中国近現代史論集』汲古書院，1985年）。
- (7) 同上。
- (8) 中央銀行は，1928年に政府直営の金融機関として設立された。この資料は，満鉄漢口駐在員事務所訳『支那茶ノ対外貿易回顧ト其ノ将来』（1940年）として日本語に翻訳されている。
- (9) 例えば，川井悟「日中戦争前中国安徽省における茶統制政策——祁紅運銷委員会設立案の分析」（『経済論叢』136巻4号，1985年），同「日中戦争前，中国安徽省における紅茶生産合作社育成政策の展開」（『福山大学経済学論集』12巻1・2号，1988年），袁欣「1868-1936年中国茶業貿易衰弱の数量分析」（『中国社会経済史研究』2005年1期，2005年），肖冬華「試析民国時期漢口茶市の変遷」（『農業考古』2009年5期，2009年），徐麗婷「民国時期皖南屯溪鎮茶業概況」（『赤峰学院学報（漢文哲学社会科学版）』39巻7期，2018年）。
- (10) 例えば袁，前掲論文は，「中国茶は，衰退の時期に意外にもアフリカという重要な市場を見つけた。……1931年，海関は北アフリカ向けの茶の輸出の統計を示すようになり，茶の輸出額の30.93%を占めた。アフリカ市場は大きくなく，国際市場における中国茶の衰退がみてとれる」とする。

- (11) 子明「十年來之茶葉貿易觀」(『銀行週報』6卷29期, 1922年)。19世紀後半からロシア革命勃発までの時期における, 中国茶のロシア向け輸出の動向やその背景については, 秦, 前掲論文, 左近幸村「19世紀後半から20世紀初頭にかけてのロシアの茶貿易——汽船との関連を中心に」(『スラヴ研究』59号, 2012年), 森永貴子「1860年代以降におけるロシアと清の茶貿易——モスクワ, キャフタ, 漢口を結ぶ流通の視点から」(『北東アジア研究』別冊第4号, 2018年)。
- (12) Boris P. Torgasheff, *China as a tea producer: areas of cultivation, methods of planting and manufacture, export trade, production and consumption, both in China and abroad*, Commercial Press, 1926, p. 181.
- (13) 子明, 前掲「十年來之茶葉貿易觀」。
- (14) 子明「十年來茶葉貿易概況(下)」(『銀行週報』11卷42期, 1927年)。
- (15) ただ, ロシア向けの輸出が低迷した時期に, 中国茶はイギリス経由でロシアに運ばれることがあった(静如「民国十四年之茶葉貿易觀(続)」『銀行週報』10卷30期, 1926年)。
- (16) 「華茶対俄貿易之消長」(『銀行週報』13卷33期, 1929年)。
- (17) 「支那の茶業(3)」(『茶況時報』15卷2号, 1937年)によれば, 「世界大戦前は紅茶及磚茶が支那茶輸出の大部分を占め緑茶は常に第3位であつた」が, 「1918年〔より〕後〔に〕緑茶は漸次台頭し来り1926年以來は殆んど常に支那輸出茶の首位を占め」[之れが大戦後に起つた大変化の一つであつた]。
- (18) 「華茶対非洲輸出増加」(『新建設』第4期, 1929年)。
- (19) 仲廉「民国十九年度之茶葉貿易觀(続)」(『銀行週報』15卷37期, 1931年)。
- (20) 輸出量に比べて国内の茶の消費量ははるかに多く, 例えば1934年は約410万ピクルであったと推定される(「民国23年各省茶葉消費估計」『工商半月刊』6卷24期, 1934年)。
- (21) 世界恐慌の影響による紅茶の取引価格の低下, 滞貨の増加という状況をふまえ, インド, セイロン, ジャワが締結。最新年度の輸出額は, 協定参加国の選択により, 1929, 30, 31年度の輸出額の85%までとすることとした。減額協定の有効期間は5年間であった(日本茶輸出百年史編輯委員会, 前掲書, 237頁, 「國際茶葉委員会成立」『工商半月刊』5卷24期, 1933年)。
- (22) 范和鈞「一年來之華茶貿易」(『國際貿易導報』7卷1号, 1935年)。
- (23) 「主要国別日本茶輸出數量」(鳥居久作編輯兼發行『海外製茶市場調査諸報告(茶業彙報第34輯)』茶業組合中央会議所, 1939年)。
- (24) 本宮一男「1920年代における商務官制度——貿易行政一元化問題の一側面」(『横

- 浜市立大学論叢（社会科学系列）』46巻1号，1995年）。
- (25) 呉覚農は，1897年，浙江省上虞県生まれ。1916年，浙江省甲種農業専科学校卒業。同校助教を経て，1919年から1922年まで日本の農林水産省茶業試験場で研究に従事。1931年から1933年にかけて，上海商品検査局の技正，茶葉検査処処長のほか，嵊県（浙江），祁門（安徽），修水（江西）の茶葉改良場の場長を兼務した（汪莘野「呉覚農」中国科学技術協会編『中国科学技術專家伝略 農学編 園芸巻1』北京：中国科学技術出版社，1995年）。
- (26) 「ロシヤと南京政府国交つひに断絶す」（『大阪毎日新聞』1927年12月16日）。
- (27) 外務省通商局編纂『日刊海外商報』には，上海からの電報として，「今回露支絶交の爲，全露茶消費組合の機関たる当地〔上海〕セントロ・ソユズ亦閉塞さるゝことゝなりたる……愈々取引継続見込なくば，近来露国の買付により支へ来りし支那茶市況は，一大打撃を蒙るべく，既に前途悲観説に相場1，2両方下押し気配あり。尤も最近露国に於ける支那茶需要漸く復活せる折柄，今後倫敦市場を經由して買付を行ふ事となるか，或は他国品を以て補充するか，本邦緑茶との関係もあり，成行注目に値す」という記載がみられる（「露支絶交と支那茶（12月19日駐在上海帝国大使館商務参事官加藤日吉電報）」『日刊海外商報』1046号，1927年，「露支絶交と支那茶」中追加『日刊海外商報』1047号，1927年）。
- (28) 1920年代後半から1930年代半ばのソ連市場をめぐる中国茶と日本茶との関係については，拙稿「1930年前後の日ソ茶貿易」（『大阪経大論集』71巻2号，2020年）。
- (29) ソ連の消費組合を統括する全露消費組合中央連合会をさす。活動内容の一つに，外国貿易人民委員部の許可を得て，茶をはじめ日用品を外国で買入れ，加工・包装などを経て消費組合員に一定の価格で配給することが含まれていた（三瀆彦太郎編輯兼発行『全露消費組合中央連合会と全露産業組合銀行』産業組合中央会，1925年，9-44頁，田中敬三「セントロサユーズに就て」『茶業界』25巻2号，1930年）。
- (30) 1923年6月設立で極東銀行ともいう。本店所在地はハルビン。「東支鉄道会社と密接なる関係を有し，その預金の大部分が東支鉄道の預金であつた」（南満洲鉄道株式会社庶務部調査課『滿蒙に於ける露国の現勢力』1928年，127，134頁）。
- (31) 上海出張所の主要業務は，ウラジオストク向けやウラジオストク經由北満洲・ソ連向けの貨物の運送，保険，担保貸付，船客の取り扱いや，北満洲・ソ連からの貨物の荷捌き事務であった。1927年12月に，ソ連と中国の断交によりソ連籍の船の中国入港が不可能となってから，東支鉄道商業課の名義で外国籍，中国籍の船がチャーターされ，これをAnglo Danish Shipping Company（後掲注（32））が代理運航して，上海・ウラジオストク間の航路の維持が図られた（上海駐在商務参事官横竹平太郎から

- 田中義一外相，商第117号，1929年5月20日，JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B09041214000（第228画像目から），支那茶関係（E. 4. 3. 1）（外務省外交史料館）。
- (32) 上海に拠点をもつデンマーク資本のAnglo Danish Shipping Company（大豊洋行）。1921年，M. L. Justesen兄弟が創設。ウラジオストクなどに営業拠点を持ち，水上運輸，倉庫業，雑貨業，貿易業を展開（孫修福編『近代中国華洋機構訳名大全』北京：中国海関出版社，2003年，32頁，黄光域編『外国在華工商企業辞典』成都：四川人民出版社，1995年，13-14頁）。
- (33) 静岡県茶業組合連合会議所については注（4）を参照。静岡県茶業組合連合会議員は，連合会議所を構成する各組合の委員会において組合員の中から選ばれた（前掲『静岡県茶業史 続篇』965頁）。
- (34) 鳥居久作「北アフリカ並に西アジア各地に於ける茶業調査報告」（加藤徳三郎編輯兼発行『海外新販路茶市場調査諸報告（茶業彙報第30輯）』茶業組合中央会議所，1935年）。
- (35) 日本茶輸出百年史編纂委員会，前掲書，177頁。
- (36) 鳥居，前掲「北アフリカ並に西アジア各地に於ける茶業調査報告」。
- (37) 1890年，静岡生まれ。1915年，東北帝大農科大学農芸化学科卒業後，東京帝大農科大学副手，大原農業研究所研究員，理化学研究所研究員を務める。1925年，「除虫菊花の殺虫成分ピレトリンの化学研究（英文）」で，東京帝大から農学博士の学位を得た。1926年，台北帝大教授に選ばれ，2年間，海外研究員としてマンチェスター大学（イギリス）やハイデルベルク大学（ドイツ）で有機化学の研究に従事。1928年に帰国後，台北帝大理農学部教授に就任。1940年に辞職し，理化学研究所に復帰。1942年から住友本社嘱託。1954年，東京農業大学教授に就任し，1971年に退職（「山本亮先生略歴」，山本亮「研究の思い出」東京農業大学農学部農芸化学科農薬・生物有機化学研究室『山本亮業績目録』1981年，所取）。
- (38) 山本，前掲「研究の思い出」。
- (39) 1930年代の中国の資料には，世界の茶市場における日本茶の存在に警戒感を示したものが少なからずある。例えば，范和鈞「中国洋荘緑茶調査記」（『理科季刊（国立武漢大学）』4巻1期，1933年）は，「近年，中国茶のアメリカへの輸送量は日本茶のはるか下」「現在，ソ連における日本緑茶の輸入はすでに400-500万ポンドという巨大な量」「アフリカ北部における日本茶の輸入は，1930年から3年で，6トンから200万ポンドにまで増加」という内容の記述に続き，1920年代末から30年代初頭のアメリカ，カナダ，ソ連，アフリカ北部における中国茶と日本茶の輸入量の推移を挙げる。その上で，「唯我独尊の中国緑茶は品質が特に優れているが，商業面で，直接的に売りさば

く能力が欠けているため、すでに日本緑茶の圧迫をうけて消滅の途上にある」と述べた。また、呉覚農「日本緑茶在北非洲傾銷之現状」(『工商半月刊』7巻15期, 1935年)は、「1934年5月1日から本年〔1935年〕1月31日までの日本茶のアフリカとフランス向けの輸出量は、1933年と比べて2倍以上に増えている。わが国の官民が急いで立ち上がりまっしぐらに追いかけなければ、アフリカにおける緑茶の販路は、アメリカ、ソ連に続き、日本茶に奪われるであろう。中国茶業の前途は息絶えて死にそうである」と論じた。

- (40) 「序言」に次のような記述がある。「〔祁門の〕旧茶業改良処は祁門郊外10里の山中にあり、新改良処及試験園は郊外にあつた。処長胡浩川は県政府の役人及陸軍の士官と共に迎へてくれ親切に案内をしてくれた。但し軍の士官は表面保護で実は監視であつたことは勿論である」「杭州には前後1週間滞在する事に成り、其の間龍井茶及紹興県の山奥に平水の珠茶(玉緑茶)を見る事が出来た。此の旅行に不愉快であつたのは、支那側案内の役人が真の製造法を見せまいと企てた事及び平水行の時は憲兵に手荷物の検査までされた事であつた」。
- (41) 1937年5月設立。安徽、江西、湖南、湖北、浙江、福建の6省と、主要銀行・茶商が出資。中国茶業の復活と中国茶貿易の発展(製茶方法の改良を促し、市場向け輸送方法を改善し、品質の統一向上を図ること)を目的とした(上海毎日新聞「支那茶業の全貌」前掲『海外製茶市場調査諸報告(茶業彙報第34輯)』)。
- (42) 例えば、前田丞「上海に於ける茶業報告(昭和9年12月22日報告)」(前掲『海外新販路茶市場調査諸報告(茶業彙報第30輯)』)。